

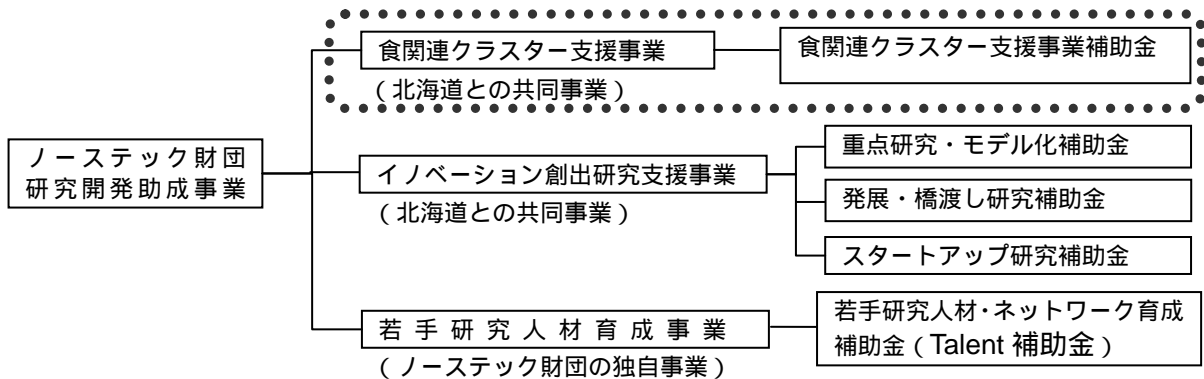
食関連クラスター支援事業 食関連クラスター支援事業補助金 (追加公募)

1 食関連クラスター支援事業の概要

食関連クラスター支援事業は、本道の食関連産業の技術開発力の一層の向上を図るため、道内企業と大学等との共同研究を推進し、食クラスター形成を目指します。

ノーステック財団・研究開発助成事業の体系での位置づけ

平成 22 年度における財団法人北海道科学技術総合振興センター（略称：ノーステック財団）の研究開発助成事業の体系は下図のとおりです。



2 応募の要件及び助成の条件

食関連クラスター支援事業補助金

【補助金の目的】

食関連分野における本道の民間企業の技術開発力の一層の向上を図るため、食関連分野における大学等との共同研究並びに食クラスター形成を推進します。

【対象となる研究開発】

食クラスターの形成に資する食関連分野（ 1 ）の研究開発のうち、大学等試験研究機関の研究成果を用いた共同研究（ 2 ）であり、実用化・事業化につながる可能性が高いもの。

- 1 食関連分野は、道内農水産物の付加価値を高める製品・素材開発、生産技術、測定・評価技術、加工・保存技術等の研究開発を対象とし、プログラミングのみ及び市場調査のみの研究開発は対象としない。
- 2 道内の大学・公設試験研究機関等が実施した研究開発の成果を用いた共同研究であり、事業推進のために必要な協力体制が整えられていること（例えば、国等が実施する研究開発プロジェクト（文部科学省：地域イノベーションクラスタープログラム等）に参画し、直接企業に対する補助が無い場合等が該当する）。

【対象となる研究機関】

次の全ての要件に該当する **中小企業及び公益法人**

- (1) 中小企業基本法に定める中小企業者等であること
- (2) 原則、道内に本店があること。
- (3) 設立後 1 年以上経過し、活動を継続して行う見通しがあること。
- (4) 補助事業を行うための経営資源、人材等を有していること。
- (5) 必要な体制（道内の研究者、大学、試験研究機関との協力体制等）が整えられていること。
(提案に際しては、研究成果を創出した機関・研究者から、研究協力に関する事前の了解が必要です。)
- (6) 当該年度（平成 22 年度）において類似の研究課題で道又はその関係団体から補助金を受けていないこと。

【研究期間】補助金交付決定の日から平成23年3月31日まで

【補助金額】上限200万円/年

【補助率】補助対象経費の1/2

【採択予定件数】2件程度

【補助対象経費】事業を遂行するために直接必要となる研究開発関連経費を対象とします。

＜対象経費＞ 図書購入費、原材料・消耗品購入費、印刷製本費、通信・運搬費、機器リース料、機器購入費(※1)、施設及び設備等賃借料、旅費(※2)、研究員人件費(※3、※4)、技術指導謝金、外注費(調査・分析・加工・試作)、その他特に必要と認められる経費

※1 パーソナルコンピュータ、プリンタ、コンピュータ周辺機器の汎用物品は原則として補助対象外とします。

※2 旅費は国内旅費に限ります。また、交通費は実費(ただし、特別車両料金、特別船室料金、特別席料金等を除く)とし、宿泊費及び日当については、原則として提案企業等の規定によることとしますが、宿泊費15,600円、日当3,100円を上限とします。

※3 賃金は、毎月定額で支払われる賃金のうち、通勤手当等の労働対価とされない諸手当の部分を除き、これを月間平均所定労働時間で割った時給に作業日誌に記された作業時間を掛けた額を対象経費とします。賞与等は算定の基礎に含めることはできません。

※4 当該研究開発に直接関与する研究員及び研究補助員の直接作業時間に対するもの限り、当該事業に直接業務しない経理事務等の補助員賃金は対象外とします。1,800時間を超える場合は1,800時間相当額を限度とし、かつ人件費の総額は補助対象事業費の10分の4を限度とします。また時間単価が2,000円を超える場合は、2,000円を限度とします。

(時間単価＝基本給与月額＋時間外手当を除く諸手当／(年間所定労働時間／12ヵ月))

その他注意事項：

- ・ 経理処理上、当事業に要する経費として区分しがたいもの(既存設備・機械の使用料、固定資産税、水道光熱費等)および施設等の改造費、交際費、会議費、雑費等の一般管理費的な支出は対象外とします。
- ・ 補助対象となる経費の額は、消費税仕入控除税額(※5)を差し引いた金額となります。
 - ※5 消費税等仕入控除税額とは：補助事業者が課税事業者の場合、補助事業に係る課税仕入れに伴い、消費税及び地方消費税の還付金が発生することとなるため、この還付と補助金交付が二重にならないよう、課税仕入れの際の消費税及び地方消費税相当額については、原則として予め補助対象経費から減額しておくこととしています。この消費税及び地方消費税相当額を「消費税等仕入控除税額」といいます。

3 応募の手続き及び日程

(1) 提出書類

◆申込様式類

①補助金申込書(様式1～3)： 原本(1部)と写し(4部) 合計5部

※必ず片面印刷とし、左肩をホチキス留めしてください。

②上記①の電子データ：1式

※申込書(様式1から5)はMS-WORDにて作成の上、CD-R等に保存して、ラベル等に所属機関、氏名を記載すること)

◆その他の補足資料

③企業の概要等が分かるパンフレット等：1部

④定款(または寄附行為)、諸規定(旅費規定等)：1式

⑤過去3年分の決算報告書(設立後3年未満の場合経過年分)：1式

⑥親会社(50%以上の株取得)がある場合は、親会社の企業等パンフレット：1部

(2) 受付期間

提出期限：平成22年9月6日(月) 17:00 必着

郵送等の場合は、配達等の都合で締切までに届かない場合がありますので、期限に余裕をもって送付されるようご注意願います。

(3) 提出方法及び提出先

所定の様式を、下記の提出期限までに当財団に提出してください。

なお、提出いただいた書類等は返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

提出方法：ご持参または、郵便・宅配便等による送付

なお、E-mail および FAX による提出は受け付けられません。

提出先：〒001-0021

札幌市北区北 21 条西 12 丁目 北海道大学構内 コラボほっかいどう

財団法人北海道科学技術総合振興センター 2F クラスター研究部 あて

TEL：011-708-6392 FAX：011-747-1911

(4) 申込にあたっての留意点

対象となる研究開発は、大学等試験研究機関の研究成果を用いものである必要があります。成果を創出した道内の大学・国公設試験研究機関（道立試験研究機関を含む）から、事業への協力が得られることを事前に確認しておいてください。

また、必要に応じて「協力者」以外の道内外の外部機関の研究者等（以下「外部協力者」という）に設計・製作等の協力を求めた場合も同様に、事前に了解を得ておいてください。

平成 23 年 3 月 31 日（木）までに、申請テーマに係る研究を終了してください。また、必要経費における精算報告書一式（経費発生状況調書及び会計疎明資料等）については、平成 23 年 3 月 18 日（金）までに本研究開発経費の支払を全て完了し、平成 23 年 3 月 23 日（水）までに提出していただきます。

4 審査及び採択後の手続き等

【選定方法】

選定に当たっては、ノーステック財団による要件審査を経てノーステック財団が組織する「審査委員会」において、「補助金の目的との適合性」及び、下記の「評価の観点」についての書類による審査を行った上で決定します。

○評価の観点

(1) <u>技術的観点</u>	
①研究開発目標の妥当性	研究開発の目標が、具体的かつ明確に設定されており、且つ妥当であること。
②研究開発計画の妥当性	研究予算を含む研究開発計画が、目標達成の観点で実現性が高いこと。
(2) <u>産業応用の観点</u>	
③実用化の可能性	実用化、事業化の可能性が高いこと。また、本研究開発に関連する研究シーズを活用し、実用化の視点で優位性がある成果が期待できること。
④地域への波及効果	実用化された場合、本道の食関連産業の振興発展および地域の活性化に寄与すること。

【 内 定 】

平成 22 年 8 月中旬を目途に採否を内定する予定です。採否の結果は、申込機関に対し文書でお知らせします。

なお、補助金申請額の積算内容を精査し、その一部を減額させていただく場合があります。

【 採 択 ・ 公 表 】

採択された研究計画については、補助金交付決定後、財団ホームページにて公表（研究開発テーマ名、研究開発の概要など）いたします。

【 補 助 金 の 交 付 】

採択内定者には、当財団が定める補助金交付申請書を提出していただきます。詳しくは、内定通知時に改めてお知らせします。

【 補 助 金 に 係 る 経 理 】

補助金交付規定等に従って、補助金を適正に執行していただきます。

また、原則、補助金の管理責任は申込機関が負います。

【 報 告 書 等 の 提 出 】

事業完了後、補助事業精算報告書（H23.3.23）・研究成果報告書（H23.7.31）を提出していただきます。

なお、提出いただく報告書の様式は、補助金交付通知のときに併せて送付・通知します。

また事業終了後、研究成果に関するフォローアップ活動にご協力いただきます。

【 研 究 成 果 の 公 表 】

研究成果は、公表を原則としております。提出いただいた研究成果報告書は印刷の上、関係各機関等に配布するとともに、当財団のホームページに掲載させていただく予定です。ただし、特許出願などの知的財産戦略上、支障がある場合は申し出てください。

また、道やノーステック財団が実施するセミナー等で発表していただく場合がありますので、ご協力願います。

【 知 的 財 産 権 の 帰 属 】

本事業により生じた研究成果は、研究代表者および共同研究者に帰属しますが、特許権等の知的財産権の取扱いについては、原則として、研究代表者および共同研究者が所属する企業・研究機関等の規定等に従って下さい。

**平成 2 2 年度 ノーステック財団「研究開発助成事業」
食関連クラスター支援事業補助金 申 込 書**

標記の事業を実施するにあたり(様式 1 - 3)の研究機関等の協力が得られることが確認できたので、本書のとおり研究課題を提案いたします。

1 . 申 込 者

申 込 者 (企 業 ・ 団 体)	(フリガナ)	
	企業名・団体名	道内の企業・団体に限ります。
	(フリガナ)	
	代表者 職・氏名	必ず押印してください。(代表者印)
	本社・本部所在地	〒 - TEL: FAX:
	(フリガナ)	
	申込書作成者 担当者 職・氏名	申込書の記述に関し説明のできる方を記名してください。
	(フリガナ)	
経 理 担当者 職・氏名		

< 申込者(企業・団体)の主な研究開発実績・蓄積 >

※主な自社の開発実績や共同研究実績(協力教官の氏名・研究内容)などを箇条書きにより記載してください。

(様式 1 - 2)

2 . 申込者 (企業 ・ 団体) の従事研究員名簿

【研究代表者】

(フリガナ)		所属部署 / 役 職	
研究代表者 氏 名	本事業の研究責任者 E-mail :	TEL	
		FAX	
		最終学歴から順次箇条書きしてください。	
研究歴 (主な職歴と 従事してきた 研究内容)			

【研究従事者】

(フリガナ)		所属部署 / 役 職	
氏 名	E-mail :	TEL	
		FAX	
(フリガナ)		所属部署 / 役 職	
氏 名	E-mail :	TEL	
		FAX	
(フリガナ)		所属部署 / 役 職	
氏 名	E-mail :	TEL	
		FAX	
(フリガナ)		所属部署 / 役 職	
氏 名	E-mail :	TEL	
		FAX	

人件費、出張旅費などの計上が見込まれる研究従事者は必ず記載してください。
臨時に雇い入れる研究補助員は記載不要です。

(様式 1 - 3)

3 . 研究協力機関 (研究員) 名簿

研究協力機関等	(フリガナ)				
	機 関 名		道内の研究機関等に限ります。		
	(フリガナ)				
	所 属 長		押印不要		
	所 在 地		〒 -		
			TEL :	FAX :	
	研 究 協 力 成 果 を 保 有 す る 研 究 者 等	(フリガナ)			
		代 表 研究協力者 職 ・ 氏名		本研究の研究シーズを有している道内の研究者に限ります。 必ず押印してください。 印	
		E-mail			
		連 絡 先		〒 -	
				TEL :	FAX :
		主たる研究・ 技術開発分野			
		主たる研究・ 開発キーワード			
		(フリガナ)			
研究協力者 職 ・ 氏名		E-mail : 印			
E-mail :					
主たる研究・ 技術開発分野					
主たる研究・ 開発キーワード					
(フリガナ)					
研究協力者 職 ・ 氏名		E-mail : 印			
E-mail :					
主たる研究・ 技術開発分野					
主たる研究・ 開発キーワード					

(様式 2 - 1)

応募区分

事業名	補助金名	研究分野
食関連クラスター支援事業	食関連クラスター支援事業補助金	

提案事業の概要 (必要に応じ参考資料を添付してください。)

開 発 テ ー マ (研究 キーワード)	※ 30字程度で表現してください。(サブタイトルをつける場合はそれを含めて) ※ 研究キーワードを括弧書きしてください。(審査を行うために応募テーマを分野分類するときの参考とします。)
<p>< 事業の概要 > 200 字以内 開発テーマの内容をコンパクトに取りまとめて記載してください。</p>	

【 他の助成制度での類似提案の実施 (現在申請中のものを含む) の有無 】

共同研究者として参画している場合も含む (複数回答可)

無	有	
実施中	申請中	
助成機関名	助成制度名	
研究テーマ名		
助成期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月	助成金額

記載要領

1. 応募区分

事業名、補助金名、研究分野：下記の中から該当する項目を記載してください。

事業名	補助金名	研究分野
食関連クラスター支援事業	食関連クラスター支援事業補助金	製品・素材開発、生産技術、測定・評価技術、加工・保存技術 その他()

最も該当する分野を記載してください。分野がまたがる場合は、該当する研究分野を代表的なものの順に記載してください。その他の場合、括弧書きで分野名を記載してください。

< 研究分野の区分 >

製品・素材開発	道内農水産物を利用した製品、加工食品、機能性抽出物、発酵物 など
生産技術	食料科学・技術、バイオプロセス・物質生産、育種・園芸、水産科学、畜産・獣医、農業環境 など
測定・評価技術	生産環境測定評価、成分分析、機能性測定評価、味覚等測定評価 など
加工・保存技術	食味・食感の保全改善、鮮度維持、加熱・冷凍・乾燥・真空加工保存、未利用資源活用、安全性確保、省力化、省エネルギー、環境に対する負荷の軽減 など
その他の分野	※上記分野に該当しない場合、括弧書きで分野を記載してください。

(様式 2 - 2)

提案事業の詳細(1)

(必要に応じ参考資料を添付してください。)

< 事業を実施する背景と目的 >

300 字以内

研究開発を計画するに至った背景及び目的を、その必要性・具体的なニーズ、解決すべき課題などを交え記載してください。

< 活用する大学等試験研究機関の研究成果 >

字数制限なし

活用する研究成果について、独自性、革新性などにも触れて、分かりやすく記載してください。競争的研究資金等を利用した研究開発プロジェクトで創出された研究成果の場合、プロジェクト名や実施年度、その研究成果が得られた機関や知的財産の保有機関等がわかるように記載してください。

< 本事業で取り組む研究開発成果の目標 >

※ 字数制限なし

※ 当該研究開発終了時の成果目標を、実用化をゴールとした場合の位置づけ、目標設定の根拠などにも触れ、具体的に記載してください。

< 研究開発の内容及び方法 >

字数制限なし

目標達成に向けた研究開発内容を、実施の流れ図などを用いて、分かりやすく記載してください。課題を解決するための技術的手法について、保有する技術や新規に導入する技術などを示し、従来技術との対比や優位性を説明するなどして、わかりやすく記載してください。

(様式 2 - 3)

提案事業の詳細(2)

(必要に応じ参考資料を添付してください。)

< 研究開発項目及び役割分担 >

字数制限なし

具体的な研究開発項目と研究開発に参画する研究員全員の役割分担が分かるように記載してください。

< 研究開発スケジュール >

研究開発項目	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

矢印などを用いて、前述の研究開発項目の実施期間を示してください。

< 実施後の事業化展開の構想及び食関連産業振興への効果 >

字数制限なし。

本事業における研究開発成果を基に、次の事業展開としてどのようなことを目指しているか(製品化、他企業などへの技術移転や事業化のための共同研究など)、実用化の見通し(実用化のスケジュールなど)にも触れて記載してください。

また、具体的な市場ニーズにも触れて、実用化する製品・サービス等について、明確に記載してください。

事業化が成功した場合の食関連産業振興への効果について、開発製品やサービスが生み出す産業や新規需要の具体的な内容を記載してください。またその際、提案者の市場シェアの拡大に貢献するのか、新たな市場を創出するのかに触れて記載してください(可能な限り定量的に表現してください)。

(様式3)

経費積算書

(単位:千円)

経費区分		総事業経費			積算内訳 (単価・数量・使用目的等)
		(A+B)	ノストック財団 補助金 (A)	自己資金 (B)	
機械装置費	機器装置等 購入・製作費	【注意事項】 ・パーソナルコンピューター、プリンター、コンピューター周辺機器などの汎用物品は原則補助対象外			【記入例】 少計1,000,000円 〇〇攪拌機 : 400,000円×1式 △△検出器 : 600,000円×1式
	機器リース料				
人件費	研究員人件費	・人件費総額は補助事業対象事業費の40%以内 ・通勤交通費は対象外 ・労働時間は1,800時間が上限 ・時間単価は2,000円が上限			小計 1,000,000円 500時間(1日時間×)×2000円/時間 使用目的: 〇〇分析、◇◇データ解析の実験補助
	研究補助員賃金				小計 300,000円 300時間(1日5時間×)×1000円/時間 使用目的: 〇〇分析、◇◇データ解析の実験補助
調査研究諸費	原材料 消耗品 購入費				小計450,000円 ▲▲実験用試薬 2,500円×40個 〇〇複合体の原材料 5,000円×30袋 ◇◇培養用培地 15,000円×10個 プラスチック・ガラス器具類 50,000円×1式
	旅費	・原則、貴社の旅費規程によるが1人1日あたり宿泊費15,600円、日当3,100円が上限			小計400,000円 外部協力者招聘のため(東京-札幌) : ¥80,000×1人回=¥80,000 関連技術調査のため(東京-札幌) : ¥80,000×4人回=¥320,000 使用目的: ▲▲研究会等出席による情報収集
	その他経費	・施設改造費、交際費、会議費、飲食費、茶菓子、土産代等の一般管理費的な支出は一切対象外			小計850,000円 △△輸送費(クール便) 1,000円×5回 ◇◇分析試験一式 計800,000円 書籍: 〇〇解析関連専門書 5,000円×3冊 ◆◆に関する専門家謝金 30,000円
合計					

※経費積算書には、補助事業に要する経費のうちで、補助対象となる経費(消費税仕入控除税額を差し引いた金額)を記入してください。
(補助事業に要する経費-消費税等仕入控除税額=補助対象となる経費)